

家電量販店各社の格付見直しについて

株式会社日本格付研究所（JCR）は、家電量販店各社の格付を見直しました。今回の格付の見直しにおける格付の視点は以下の通りです。個社の格付事由については、同日付のニュースリリース 18-D-0828～18-D-0832 をご参照ください。

■格付の視点

- (1) JCR ではエディオン（証券コード：2730）、ノジマ（同：7419）、上新電機（同：8173）、ケーブホールディングス（同：8282）、ヤマダ電機（同：9831）の家電量販店各社の格付を見直した。その結果、ノジマの長期発行体格付を据え置きとした上で、格付の見通しを安定的からポジティブへ変更し、その他の各社については長期発行体格付を据え置き、格付の見通しを安定的とした。
- (2) 国内家電市場は足元、生活家電を中心に堅調に推移している。ただ、19年10月に予定されている消費税増税による消費マインドの冷え込みには留意する必要がある。その一方で、家電エコポイント制度（09年5月～11年3月）、地上アナログ放送終了（11年7月）から7年が経過し、その当時に購入した商品が順次買い替え時期を迎える。そのため、一定の買い替え需要の発生が見込まれ、市場の下支えを果たしていくことが考えられる。
- (3) 収益力の向上には買い替え需要の取り込みのほか、粗利率の改善やコストコントロールの強化がポイントとみている。各社とも冷蔵庫や洗濯機など生活家電において高付加価値商品の販売に注力している。これらの商品の拡販は、売り上げの増加とともに収益性の向上にもつながる。拡販のためには顧客のニーズの把握や適切な説明といった接客力の向上が欠かせず、従業員教育が重要になってこよう。また、過度な低価格競争の鎮静化も近年の収益性の改善要因である。新規出店を継続的に行っており、個店ベースでの競争は発生するものの、業界全体として利益重視の姿勢に大きな変化はないものと推察される。その一方、人手不足に伴う人件費の増加が懸念され、適正人員の配置や店舗運営の効率化などへの取り組みが必要とみている。
- (4) シェアの維持、拡大に向けて新規出店が継続的に行われている。以前はロードサイドへの出店が多かったが、近年は商業施設内への出店といったケースも増えている。しかし、好立地の減少に加え、人件費の増加も考慮すれば、新規出店は収益性を慎重に見極めた上で厳選して実施していく必要があると考える。また、改装やスクラップ・アンド・ビルドなど既存店活性化への取り組みも、店舗競争力の強化に向けて重要である。新規出店や既存店活性化を中心に継続的に設備投資が実施されていくが、キャッシュフロー創出力からみて、各社の財務構成は改善していくと予想される。
- (5) 本業である家電販売に特化する企業がある一方で、①将来の国内家電市場の縮小を見据えた新たな収益源の獲得、②既存の家電販売との相乗効果の創出などを目標に、住宅事業やリフォーム事業、キャリアショップ事業など事業の多角化に取り組む企業もある。しかし、現状、これら非家電販売事業の多くは業績全体を底上げするまでには至っていない。JCR では非家電販売事業について、事業展開方針、損益および財務への影響をフォローしつつ、その実績を確認しながら格付に織り込んでいく。

（担当）大塚 浩芳・山田 雄一

【参考】

発行体：株式会社エディオン

長期発行体格付：A- 見通し：安定的

発行体：株式会社ノジマ

長期発行体格付：BBB 見通し：ポジティブ

発行体：上新電機株式会社

長期発行体格付：BBB+ 見通し：安定的

発行体：株式会社ケーズホールディングス

長期発行体格付：A 見通し：安定的

発行体：株式会社ヤマダ電機

長期発行体格付：A+ 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル